



BUSINESS REPORT

SHOWA

From HEAT to H · E · A · T · S

昭和三和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第 84 期

事業報告書

証券コード：5953

平成17年4月1日 ▶ 平成18年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成18年3月31日をもちまして、第84期を終了いたしましたので、ここに営業の概況並びに決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

山本 駿一

当期におけるわが国経済は、好調を維持する中国を中心としたアジアや堅調な米国向けの輸出主導型による大手企業の収益回復を背景とした設備投資が増加しました。また、企業収益の向上が雇用・所得へと波及し、個人消費にも明るい兆しが見え始めるなど、企業間格差は残るものの全体としては緩やかながら回復基調で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、「サーモデバイス事業の収益安定化」、「環境空調事業の収益改善プロジェクトの達成」、「残さ処理設備事業の拡充」を重点課題として取り組み、収益基盤の構築に努めてまいりました。

サーモデバイス事業につきましては、競争激化による急激な価格低下に加えて、台湾を中心とした海外パネルメーカーの設備投資抑制により売上が伸び悩む中、設計の見直しを含めた大幅な原価低減を行いました。また、韓国国内事情による国産化に対応するため、韓国企業に出資及び技術供与の契約を締結し、韓国国内での売上拡大の足掛かりを得ることができました。

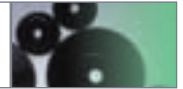
環境空調事業につきましては、材料費の値上げや空調関連製品の値下げ圧力が依然として続く中、徹底した原価低減及び採算性を重視した受注政策に取り組み、利益を確保することができました。

残さ処理設備事業につきましては、前期の納入実績を足掛かりに売上拡大を図ろうといたしましたが、納入製品の改良に予想以上の時間を要し、期待どおりの実績をあげることができませんでした。

この結果、当期の当社グループの売上高は148億2千万円（前期比8.2%減）、受注高につきましては151億4千4百万円（前期比5.3%増）となりました。

損益面では、前期に引き続き全社的な経費削減に努めましたものの、売上減少や価格低落が大きく影響し、経常利益は1億7千8百万円（前期比29.6%減）となりました。

また、特別利益に福利厚生施設の売却益6千8百万円、特別損失に残さ処理設備事業における製品保証損失及びたな卸資産評価損等を1億5百万円計上しました結果、当期純利益は4千7百万円（前期比56.3%減）となりました。



今後の見通しにつきましては、企業の設備投資は増加基調にあり、雇用・所得の改善から個人消費の伸びも見込まれ、国内民間需要に支えられた景気回復はまだしばらくは続くものと思われま。しかしながら、原油価格高騰の長期化・米国や中国の景気後退・日銀の政策解除による金利上昇や円高等今後の懸念材料は多く、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業125周年に当る平成20年度を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」を策定いたしました。

これは、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を基本方針として、

- 1.当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発
- 2.事業の選択と戦力の集中による利益の確保

を重点課題として掲げた計画であり、これにより企業体質の強化に取り組んでまいります。

これを実行する組織として、従来の事業部制を異なる事業文化ごとに3文化4本部、具体的には「管理本部、財務本部」、「素形材・加工事業本部」、「機器・装置事業本部」に組替え、各々の本部が目標ROA1%（ワン）、2%（ツー）、5%（ファイブ）を達成し、平成20年度には連結で5億円 \pm αの営業利益を目指していきます。

さらに、中期経営計画を推進していく基盤として、内部統制システムの構築、長期的な人材育成と全社的なコンプライアンス体制の定着を図り、より一層社会から信頼され選択されうる企業集団となるよう業務運営を推進してまいります。

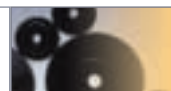
株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの売上高・受注高

	売上高		受注高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
空調関連事業	8,005	54.0	8,033	53.1
サーモデバイス事業	3,569	24.1	3,732	24.6
都市景観事業	1,652	11.1	1,577	10.4
素形材事業	682	4.6	733	4.8
残さ処理設備事業	54	0.4	88	0.6
工事請負事業	856	5.8	978	6.5
その他の事業	3,246	21.9	3,378	22.3
合計	14,820	100.0	15,144	100.0

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第81期 (平成15年3月期)	第82期 (平成16年3月期)	第83期 (平成17年3月期)	第84期 (平成18年3月期)
受注高(百万円)	13,036	16,056	14,385	15,144
売上高(百万円)	13,132	13,431	16,136	14,820
経常損益(百万円)	18	103	253	178
当期純損益(百万円)	△275	44	108	47
1株当たり当期純損益(円)	△30.82	5.14	12.54	5.39
総資産(百万円)	16,688	17,118	17,841	19,222
純資産(百万円)	4,606	4,894	5,287	6,012



チャレンジ!! 1 (ワン)・2 (ツー)・5 (ファイブ)

当社グループは、平成18年度から創業125周年に当る3年後の平成20年度までに「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を目指し、中期経営計画「チャレンジ 1・2・5」を推進してまいります。

中期ビジョン

Challenge!! 1・2・5

1. 当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発
2. 事業の選択と戦力の集中による利益の確保

中期方針

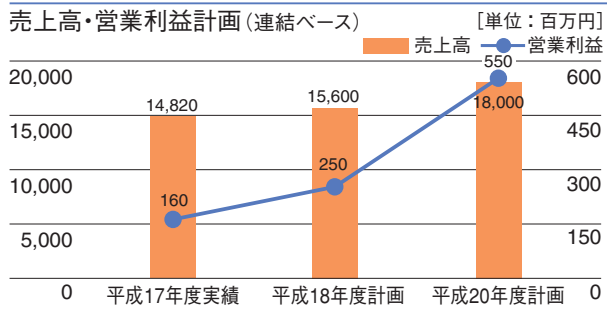
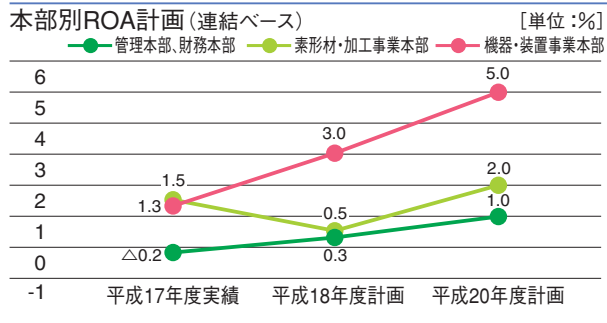
Challenge!! 1・2・5

1. 新規事業・新製品開発
 - RD推進事業の確立（残さ処理設備事業の技術的信頼性・製品品揃え・販売ルートの確立）
 - 環境空調事業・サーモデバイス事業における新製品開発の推進
2. 全社的視点に立った経営資源の再配置と組織再編
 - 儲かる事業・伸ばす事業の選別と経営資源の重点投入
 - 関係会社を含めたグループ組織の再編と活性化
3. プロフェッショナル人材の育成
 - 各分野におけるプロフェッショナル人材育成のための教育体系の整備
 - 生産技術及び要素技術のレベルアップ
4. 財務体質の改善
 - 借入金の削減
 - たな卸資産の圧縮と資産活用によるキャッシュ・フローの改善
5. 内部体制の強化
 - コンプライアンス体制の充実
 - 予算管理・経費削減等の推進

経営目標

Challenge!! 1・2・5

1. 目標ROA（総資産利益率）の達成
 - 管理本部、財務本部 = 1%（ワン）
 - 素形材・加工事業本部 = 2%（ツー）
 - 機器・装置事業本部 = 5%（ファイブ）
2. 営業利益5億円 + αの実現

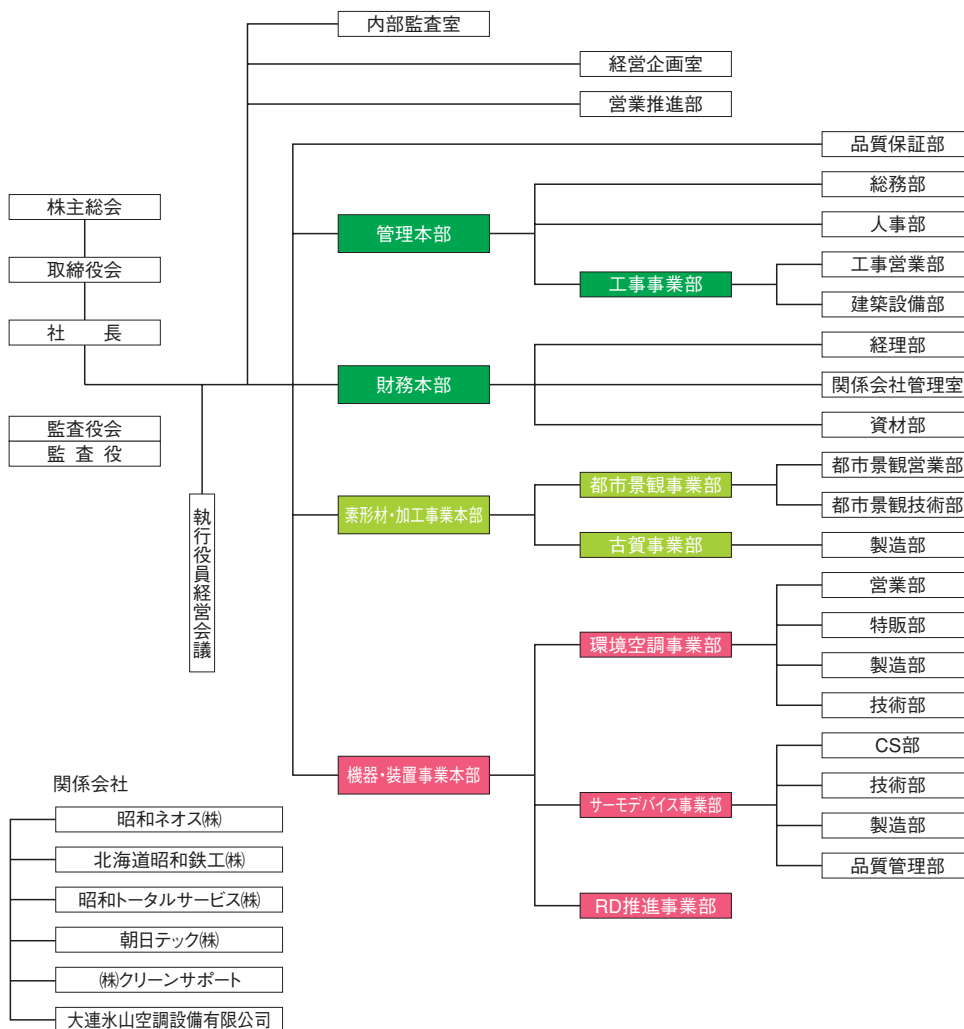


新組織体制

Organization



中期経営計画「チャレンジ1・2・5」を達成するため、事業文化を4つに大別した本部制に組替え、各本部の中で人的交流・技術交流・組織再編等がフレキシブルに行える組織体制へ変更しました。



事業紹介

今回よりシリーズで各事業部をご紹介します。

●環境空調事業部 Air Conditioning & Environmental Equipment Division

昭和鉄工の技術の礎となる鑄鉄製放熱器（明治43年）とストレールボイラー（大正2年）は、輸入品が中心であった時代に、初めて国産品として開発された製品です。

その後、ボイラーを中心とする熱源機器は、様々なエネルギーに対応しながら、小型化・高効率化・無公害化・無人化などのニーズにも応えてきました。この厳しい環境の中で培われ、鍛え抜かれた熱技術は、今日の事業を支える大きな柱となっています。

暖房装置の製造・施工から始まった快適性への取り組みは、湿度や空気清浄度も総合的にコントロールする方向へ展開し、ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調システムや空気清浄機の提供へと進化しました。

また、水処理浄化についての高度な技術と豊富な実績を活かして開発された家庭用・業務用循環温浴器などは、省資源・省エネルギーで環境にやさしく、かつ社会に役立つ製品として好評を博しています。

環境空調事業部は、宇美工場をメイン工場として各種製品を製造し、北海道から九州まで主要都市に営業拠点を設け、さらに関係会社によるメンテナンスサービスも行っております。

同事業部の売上高は当社グループ全体の売上高の50%以上を占めております。

今後も、時代のニーズを反映させた、よりクリーンで、より効率の良い新製品や周辺機器の開発に積極的に取り組み、健康で快適な環境造りに力を注いでまいります。



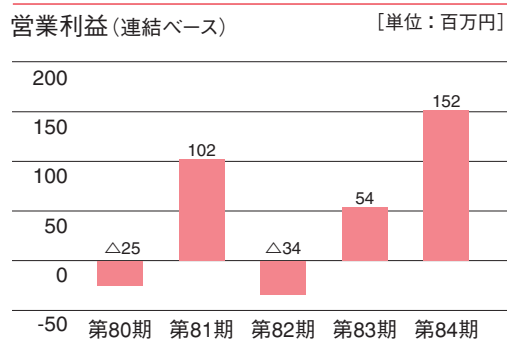
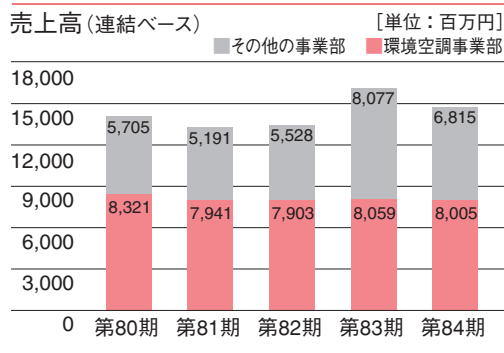
鑄鉄製放熱器
(明治天皇御召列車
専用ラジエーター)

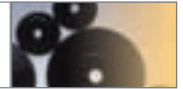


ストレールボイラー



宇美工場





■ 鋼板製無圧ヒーター「NEOSシリーズ」

長年に渡って温水発生機を追求してきた成果である「NEOSシリーズ」は、安全な構造で信頼性の高い無圧ヒーターでありながら、コンパクト化と真空式に匹敵するパワーを同時に実現しました。

各種検査や取扱者の資格も不要で、多様化する施設に最適なシステムを提供できます。



■ 個別空調システム「テトラ」

4床・2床の病室用ファンコイルユニット「テトラ」は、病室カーテン内のプライベートエリアに快適環境を提供します。

従来の3段階型ではなく、患者さんが体調に合わせて自由に風量調節ができるハイクオリティな個別空調システムで、病室環境の改善をお手伝いできます。



■ 循環ろ過装置「SBFシリーズ」

業務用循環温浴器は、浴槽内のお湯を絶えず循環させながら、ろ過と殺菌装置でお湯を浄化し、温度をいつも最適に保つため、水道代・燃料費を大幅に節約できます。

各種スーパー銭湯・ホテル・旅館・スポーツレジャー施設・老人福祉施設など幅広い分野で活躍しています。



■ 家庭用循環温浴器「バスボカ・エース」

「バスボカ・エース」は、お湯の循環・浄化・保温の3つの働きにより、いつでも清潔なお風呂に入ることができる、業務用ろ過技術を家庭用に展開した24時間風呂です。

フィルター部で髪の毛など大きなゴミを除去し、浄化部のろ過材で浴水の汚れ・臭気を浄化、ヒーターで設定温度に保温します。また、紫外線殺菌灯・光触媒・熱洗浄のトリプルアタックにより、衛生機能と浄化能力を向上させました。

連結財務データ

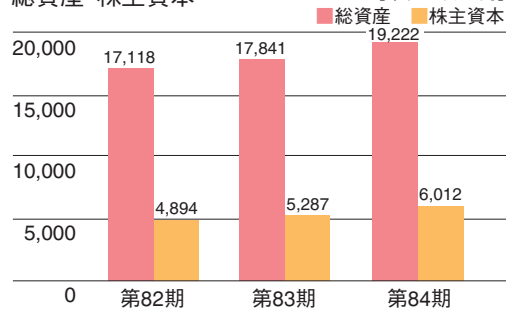
連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,753	10,085
現金及び預金	1,999	1,832
受取手形及び売掛金	6,437	5,493
たな卸資産	2,126	2,574
繰延税金資産	114	121
その他の当座預金	84	74
貸倒引当金	△ 9	△ 11
固定資産	8,468	7,756
有形固定資産	3,832	4,012
建物及び構築物	1,373	1,465
機械装置及び運搬具	574	647
土地	1,731	1,733
その他の固定資産	153	166
無形固定資産	104	106
投資その他の資産	4,531	3,636
投資有価証券	3,642	2,484
繰延税金資産	204	672
その他の当座預金	729	527
貸倒引当金	△ 44	△ 47
資産合計	19,222	17,841
(負債の部)		
流動負債	9,916	9,229
支払手形及び買掛金	3,977	3,703
短期借入金	4,528	4,531
その他の負債	1,411	994
固定負債	3,292	3,325
長期借入金	1,175	1,197
退職給付引当金	1,542	1,548
役員退職慰労引当金	132	138
その他の負債	442	440
負債合計	13,209	12,554
(資本の部)		
資本	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,984
利益剰余金	1,311	1,308
その他有価証券評価差額金	1,059	399
為替換算調整勘定	20	△ 11
自己株式	△ 14	△ 34
資本合計	6,012	5,287
負債及び資本合計	19,222	17,841

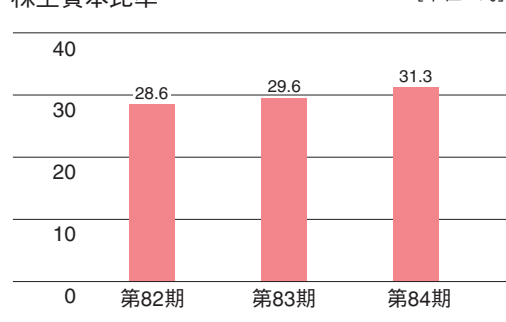
総資産・株主資本

[単位：百万円]



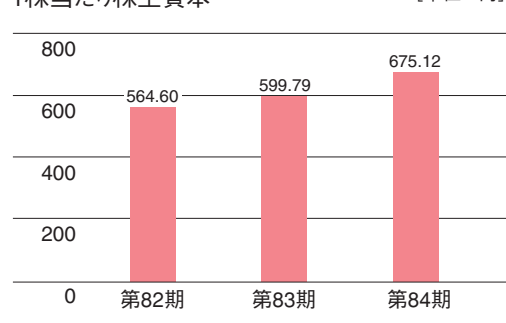
株主資本比率

[単位：%]



1株当たり株主資本

[単位：円]





連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	14,820	16,136
売上総利益	11,689	12,937
営業費用	3,131	3,199
営業利益	2,970	2,908
営業外収益	160	290
営業外費用	160	122
経常利益	35	24
特別利益	25	27
特別損失	99	69
税引前当期純利益	143	159
法人税等調整額	104	104
当期純利益	38	55
経常利益	178	253
特別利益	68	—
特別損失	68	—
税引前当期純利益	105	17
法人税等調整額	83	—
当期純利益	17	—
経常利益	—	17
特別利益	—	—
特別損失	4	—
税引前当期純利益	—	—
法人税等調整額	—	—
当期純利益	—	—
経常利益	140	236
特別利益	65	40
特別損失	27	86
税引前当期純利益	47	108

連結剰余金計算書

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
（資本剰余金の部）		
資本剰余金	1,984	1,982
資本剰余金増加高	10	1
資本剰余金減少高	10	1
資本剰余金期末残高	1,994	1,984
（利益剰余金の部）		
利益剰余金	1,308	1,221
利益剰余金増加高	47	108
利益剰余金減少高	47	108
利益剰余金当期末残高	44	21
利益剰余金当期末残高	44	21
利益剰余金期末残高	1,311	1,308

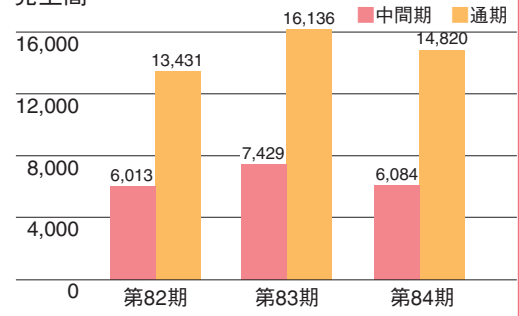
連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	9
現金及び現金同等物の増減額	180	509
現金及び現金同等物の期首残高	1,818	1,309
現金及び現金同等物の期末残高	1,999	1,818

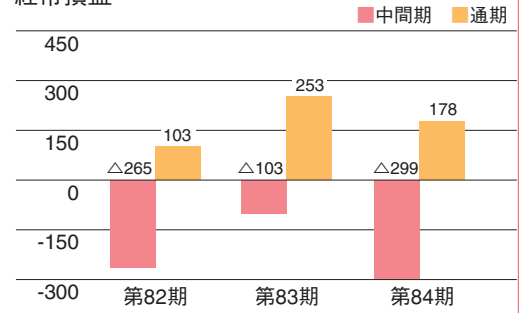
売上高

[単位：百万円]



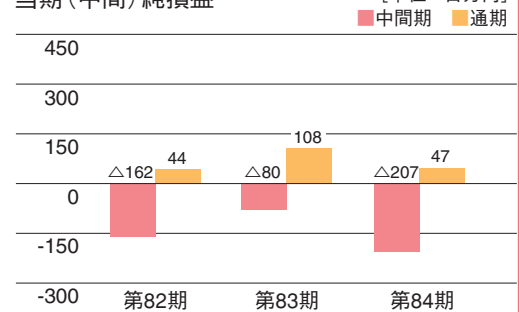
経常損益

[単位：百万円]



当期（中間）純損益

[単位：百万円]





貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	9,880	9,443
現金及び預金	1,593	1,507
取手金	1,752	1,997
受取掛金	4,332	3,324
売上たな	1,953	2,354
繰延税金資産	85	106
繰延税金負債	171	161
貸倒引当金	△ 6	△ 8
固 定 資 産	8,049	7,352
有形固定資産	3,346	3,518
建物	1,072	1,169
機械及び装置	539	609
土地	1,535	1,537
その他	199	201
無形固定資産	103	105
投資その他の資産	4,600	3,728
投資有価証券	3,813	2,659
繰延税金資産	201	661
繰延税金負債	629	452
貸倒引当金	△ 44	△ 44
資 産 合 計	17,930	16,795
(負債の部)		
流 動 負 債	9,123	8,642
支払手形	2,085	2,174
買掛金	1,318	1,123
短期借入金	4,450	4,450
未払費用	452	462
未払法人税等	33	35
その他	782	396
固 定 負 債	3,016	3,027
長期借入金	900	900
預り保証金	442	441
退職給付引当金	1,541	1,547
役員退職慰労引当金	132	138
負 債 合 計	12,139	11,669
(資本の部)		
資 本	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,984
資本準備金	1,832	1,832
その他資本剰余金	162	151
利 益 剰 余 金	1,114	1,136
任意積立金	1,000	1,000
当期未処分利益	114	136
その他有価証券評価差額金	1,055	397
自己株式	△ 14	△ 34
資 本 合 計	5,791	5,125
負債及び資本合計	17,930	16,795

損益計算書

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高	12,713	14,505
売 上 原 価	10,853	12,430
売上総利益	1,859	2,075
販売費及び一般管理費	1,788	1,855
営業利益	71	219
営業外収益	192	145
受取利息・配当金	67	50
その他	125	95
営業外費用	148	154
支払利息	94	94
その他	53	60
経常利益	115	210
特別利益	68	—
固定資産売却益	68	—
特別損失	105	17
製品保証損失	83	—
たな卸資産評価損	17	—
投資有価証券評価損	4	—
ゴルフ会員権評価損	—	17
税引前当期純利益	77	193
法人税、住民税及び事業税	21	15
法人税等調整額	34	91
当期純利益	21	86
前期繰越利益	92	50
当期未処分利益	114	136

利益処分

[単位：百万円]

科目	当期	前期
当期未処分利益	114	136
利益処分額		
配 当 金	44	44
	(1株につき5円)	(1株につき5円)
次期繰越利益	70	92

会社の概況

Corporate Data



会社概要 (平成18年3月31日現在)

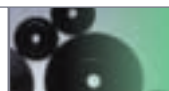
商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co., Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	358名(連結488名)
主な事業内容	ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器のほか、橋の欄干等の景観製品、循環温浴器、空気清浄機、鋳造品、液晶表示製造用熱処理炉、残さ処理設備等の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負
主な事業所	東京都大田区南六郷三丁目10番16号
東京支社	宇美工場、久山工場(以上福岡県粕屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)
工場	
営業所	札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、下関、九州(福岡市)、鹿児島、大連(中国)
関係会社	北海道昭和鉄工株式会社、朝日テック株式会社、昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式会社、株式会社クリーンサポート、大連氷山空調設備有限公司

役員 (平成18年6月29日現在)

取締役・監査役	
代表取締役	山本 駿一
専務取締役	大齒 滋喜
取締役	山田 治彦
取締役	相賀 恒男
取締役	寺倉 彰
取締役	斉藤 良夫
常任監査役(常勤)	藤尾 俊明
常任監査役	飯田 久泰
監査役	中村 一利
監査役	永利 新一
執行役員	
社長兼CEO	山本 駿一
専務執行役員	大齒 滋喜
常務執行役員	山田 治彦
常務執行役員	相賀 恒男
執行役員	寺倉 彰
執行役員	笠置 英明
執行役員	今山 和秀
執行役員	村山 正巳
執行役員	稲田 宣元

株式の状況

Stock Information



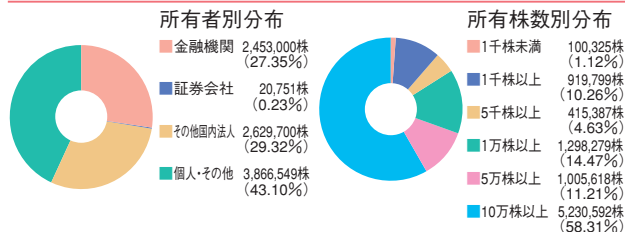
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主数	1,218名

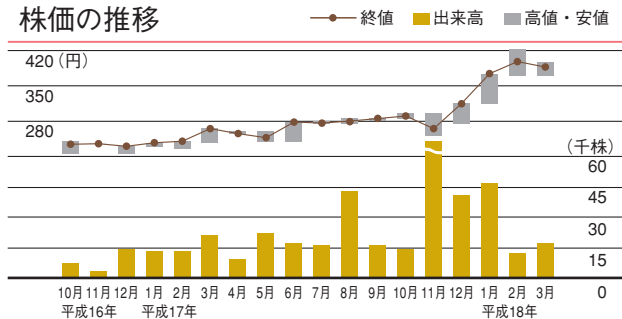
大株主 (平成18年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
三井金属鉱業株式会社	485,000株	5.56%
飯田直廣	447,757	5.12
株式会社福岡銀行	418,500	4.79
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.58
飯田久泰	369,700	4.23
株式会社山口銀行	357,500	4.09
住友商事株式会社	345,000	3.95
西日本鉄道株式会社	291,000	3.33
大同生命保険株式会社	200,000	2.29
稲田好美	198,135	2.27

株式分布状況 (平成18年3月31日現在)



株価の推移



株主メモ

Shareholders' Information

定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会の基準日 毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問合せ先) (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html
名義書換手数料	無料
単 元 株 式 数	1,000株

ホームページもご覧ください。

<http://www.showa.co.jp/>



単元未満株式の売渡と買取のご請求について

当社定款の変更により、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社が保有する自己株式から、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すよう請求し、単元株式とすることができます。

また、これまでどおり買取のご請求をいただき、単元未満株式を時価にて当社にご売却することもできます。

ご希望の株主様は、お手續等の詳細につきまして株主名簿管理人あてご照会下さい。

なお、証券会社を通じて証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお申し出下さい。